

「予期せぬ妊娠で悩む人々への十分な対応を図る体制整備に関する指定都市市長会要請」に関する報告

令和8年7月22日
熊本市

熊本市 妊娠内密相談センターの相談対応状況

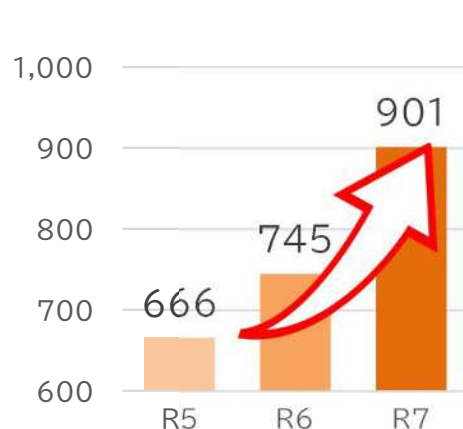
概要

➤ R5 妊娠内密相談センターを開設

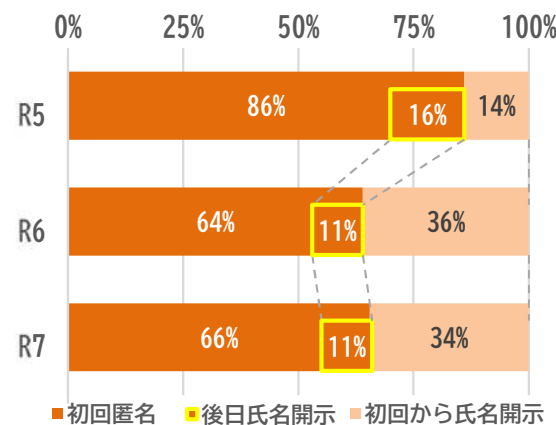
- 匿名相談が可能であることを明示し、予期せぬ妊娠などに悩む方からの相談に対応
- 専門職(保健師、社会福祉士、心理師、養護教諭)がチームで伴走型支援を実施
- 性に関する講演会等を実施し「包括的性教育」を推進

<これまでのデータ>

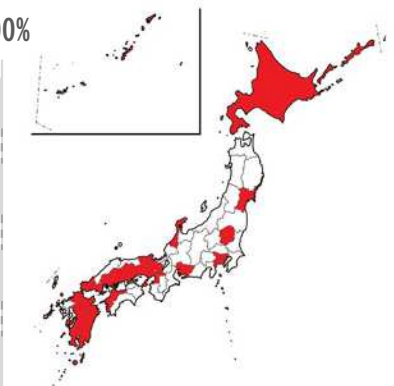
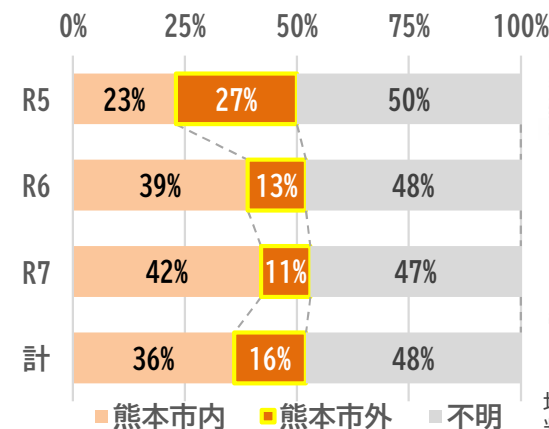
●相談支援件数(のべ)の推移



●氏名開示の状況



●相談者の居住地の割合(初回相談時)



地図上の表示は、相談支援の過程で判明した居住地を含む

相談件数は毎年平均16%で増加

匿名相談窓口への高いニーズ
・各種支援への接続可能性

匿名相談を希望する方は全国に存在

- ✓ 初回相談時の約7割が匿名相談(匿名で相談可能か確認して相談を始める事例も)
- ✓ 相談の過程で約1割が氏名を明かし、支援に接続
- ✓ 居住地は熊本市外が約2割、不明が約5割

予期せぬ妊娠で悩む方への支援体制の更なる強化に向けて

国等の動き

自由民主党「内密出産」PT論点整理 (相談支援の強化関連)

- ・ 信頼して相談できる全国的な相談窓口の整備・周知を検討すること
- ・ 専門性の高い相談員の育成と相談対応の質の確保に努めること
- ・ 自治体に関わる事務費等の助成措置の可否について検討すること等

経済財政運営と改革の基本方針2026(原案)

※資料作成時

【該当項目】

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

- (1) 少子化対策と日本の未来を担うこども・若者のための政策の推進
～困難な状況にある妊産婦の支援～

➤ 要請等で取組をリードしてきた指定都市として、相談支援体制の更なる強化が必要

- ・ 信頼して相談できる相談窓口の整備・周知
- ・ 各市の取組の共有による相談対応の質の向上

ご活用ください

➤ 熊本市では、匿名相談の実践をもとに、現場で活用できる対応の手引きを作成

- ・ 妊娠葛藤の理解、相談対応のポイント、アセスメントとリスク判断
- ・ 相談対応事例: 妊娠疑い、経済的困窮・社会的孤立下での妊娠、出産直前の居所不定、未成年の妊娠等に対する具体的な声掛けなど

熊本市
妊娠葛藤相談
対応の手引き

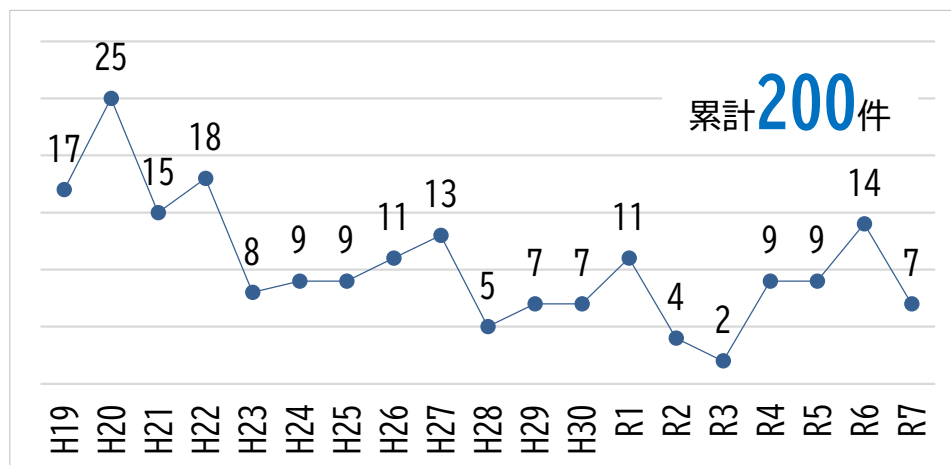
令和8年7月

【参考】これまでの経緯等

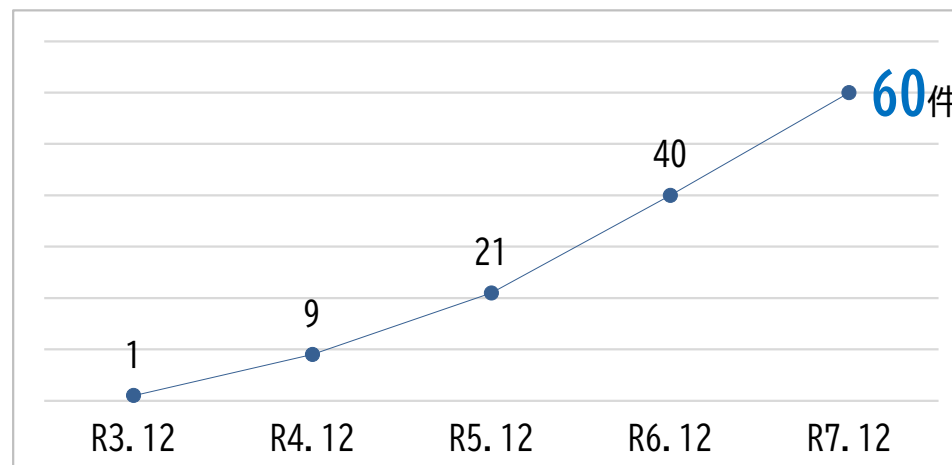
● 国等の動き

平成29年度 令和3年度	熊本市長、指定都市市長会から厚生労働省へ内密出産制度の検討等を要望 ※以降、継続的に国への要望及び指定都市市長会等での情報共有を実施
令和4年度	国(厚労省、法務省)から「妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産したときの取扱いについて」(いわゆる内密出産ガイドライン)発出
令和5年度	熊本市妊娠内密相談センター開設
令和6年度	困難を抱える妊婦等の支援を目的とする「妊産婦等生活援助事業」が法定化
令和8年度	こども家庭庁は、「思いがけない妊娠の相談窓口サイト」を開設 自由民主党 孤独・孤立対策特命委員会「内密出産」について考えるPTは政府に対して支援体制の検討を要望

● こうのとりのゆりかごへの預け入れ件数推移



● 慈恵病院における内密出産事例件数（累計）



● こども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第21次報告）

令和5年度に発生した0日児の死亡事例(16人)のうち、母子健康手帳の未交付が5割(8人)、児童相談所や関係機関の関与がない事例が9割超(15件) →「支援が必要な人ほど制度に届かない」逆転現象